

京師帝國大學經濟學會 經濟論叢

第 三 號 第 四 十 五 卷

昭和二十二年九月一日發行

論 叢

ケインズの利子理論……………文學博士 高田保馬

昭和十二年度豫算を論ず……………經濟學博士 汐見三郎

第二次産業組合擴充三ヶ年計畫……………經濟學博士 八木芳之助

時 論

北支事件特別税……………法學博士 神戸正雄

研 究

再保險學說の發展……………經濟學士 佐波宣平

所謂倫理的經濟學に於ける人間學……………經濟學士 出口勇藏

支拂準備金の構成……………經濟學士 上野淳一

說 苑

日本金爲替本位制の擴大強化……………經濟學士 松岡孝兒

國防經濟と財政政策……………經濟學士 柏井象雄

ロバシイ・不完全競争の下に於ける關稅……………經濟學士 岡倉伯士

物價指數の意味に關する一考察……………經濟學士 内海庫一郎

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁 轉 載)

物價指數の意味に關する

一考察

——ハーバラー説に就いて——

内海庫 一郎

ハーバラーの「物價指數の意味」¹⁾は指數の經濟的意味を問題にした、指數論史上注目すべき文獻の一つである。ハーバラーが指數に如何なる經濟的意味を與へたかを見やうとするのが本稿の目的である。

物價指數の意味に關する一考察

ハーバラーは物價指數の經濟的意味を探究するに當つて貨幣價值概念の方法論的構造の考察から出發する。彼は先づ經濟行爲、其の主觀的に *gemeine* された意味を國民經濟學の對象であるとするマックス・ウェーバーの主觀的價值説の立場にたつ。此の立場に於いては一切の複雑なる經濟現象は個人の經濟的行爲に還元されてのみ了解される。「特定現象の現實の所與が他の現象の現實の所與を條件付ける」²⁾ものとして一般に把握される、合法性、合法的經過に加へられる要素(經濟行爲)が複雑になるに従つて思考過程の礎石として集合概念を構成する事が必要とされて來るが此等の集合概念は個々の經濟行爲の多様性以外の何物をも意味しない。集合概念の構成は純粹の合目的考慮に基き、例へば個々の同種な交換行爲の價格なる集合概念への總括の如く、我々が當該行爲多様性に對して直接に興味を有するか、もしくは當該行爲多様性の性質又は大いさから我々に興味ある状態、重要なる結果

- 1) Gottfried Haberler, Der Sinn der Indexzahlen. Eine Untersuchung über den Begriff des Preisniveaus und die Methoden seiner Messung. Tübingen. 1927.
- 2) Kaufmann, F. Logik und Wirtschaftswissenschaft (Archiv für Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik, 54 Bd.) S. 618.

の存在するか否か、到來するか否かを推量し得るか、
いづれかの場合にのみなされ得る。

價格水準の單なる逆數と見なされる貨幣價值もかく
のごとき集合概念の一種である。而も價格の場合と異
つて異種の交換行爲、異種の價格の總括なのであるか
ら、集合概念構成の後の場合に相等する。即ち我々は
まづ特定の結果現象に諸價格の變動を結び付け、如何
なる結果現象に對して如何なる諸價格總括が因果的に
結び付くかを瞭らかにして後、はじめて我々はその價
格總括を貨幣價值と名付け得るのである。其れ故に物
價指數の測定對象として客觀的、一般的にあたへられ
る貨幣價值なるものは存在しない。結果現象が異なるに
從つて異なる貨幣價值を考へなければならぬ。したが
つて物價指數の算定目的は複數である。然し乍ら諸々
の算定目的に適合する指數算式が單數であるか、複數
であるかは具體的な算定目的についての研究をまたず
しては決定する事は出來ない。總ての目的に役立つ指
數算式があり得る事も可能である。

ハーバラー自身は此の all-purpose-index として以下
に述べる實質所得の比較に役立つ指數算式を考へてゐ
るやうに思はれる。彼が擧げてゐる算定目的は實質所
得の比較の外に延期支拂の標準及び通貨政策の規準が
あるが、此の二つのものに役立つ指數算式は等しく實
質所得比較のために組立てられた指數算式である。も
つとも其の外に此の書の末尾において景氣の徵候、敏
感性指標としての指數を問題にし、又別の論文³⁾におい
て Snyder の broad index of general price level に理
論的意義を認めてゐるが何れも貨幣價值の測度たる指
數には直接關係はない。貨幣價值變動（ハーバラーは貨
幣價值と貨幣價值變動を同じ意味に使用する。けだし靜態經
濟における貨幣價值に就いては何人も興味を有しないから
と云ふのである）の測度たる指數の問題がすべて所得指
數の應用として解決される事は貨幣の主觀的價值は主
觀的價值一般の特殊な場合であり、主觀的價值は常に
一人の經濟主體に關係し、價值概念は當該經濟主體の
財貨消費、經濟する事を説明すべき構造であるとする

3) Haberler, G. Kritische Bemerkungen zu Schumpeters Geldtheorie. zur Lehre von „objektiven“ Tauschwert des Geldes. (Zeitschrift für Volkswirtschaft u. Sozialpolitik. N.F. 4) S. 657ff.

4) Haberler, G. A new indexnumber and its meaning. (Quarterly Journal of Economics Vol. 42) p. 449.

彼の貨幣理論の當然の歸結であらう。いづれにせよ、指數に與へられた經濟的意味に關する限り、所得指數のみが問題になる。

二

所得指數の課題は相異なる二つの時點又は場所における實質所得の比較である。所得比較のために必要な手續きは第一に貨幣所得を確定する事である。所得と財産の限界の確定は困難な問題であるが、此れは全收入を消費に當てると假定する事に依つて回避し得る。次に比較さるべき Realbudget 消費に繰入れられるべき財貨の確定が必要であるが、此れは各個人に依つて異り、一般的に言ひ得られる事は第一次財であると言ふ事だけである。實質所得の概念を第一時點における貨幣所得(E_1)によつて調達される財貨の總體と考へるならば、第二時點において等しい實質所得を齎す貨幣所得(E_2)は $E_2 = E_1 \cdot \frac{\sum p_2 q_1}{\sum p_1 q_1}$ に依つて與へられる。然し乍ら實質所得をかく規定する事は許されない。何故なら兩時點の現物所得は相違するのを常とするから。其

物價指數の意味に關する一考察

れ故に實質所得の概念はより嚴密に規定されねばならない。

個人の經濟活動の結果である貨幣所得は同質の大いさであり、直接に他のものと比較し得る。經濟主體は貨幣所得を以て現物所得——財貨又は給付を購入する。現物所得の組成は價格状態の相違に依つて異り、異質なるが故に比較可能でない。比較を可能ならしむる爲には現物所得を其の背後に横たわる共通物に還元しなければならぬ。此の共通物は心理的所得である。「財はそれが何らかの仕方で我々の身體に作用し、その媒介に依つて我々に享樂感情を喚起し、又は不快感情を妨げるが故にのみ重要であり、興味がある。心理的所得は一系列の享樂感情、享樂感情の流れである。」⁵⁾

然し、心理的所得の指數による測定は不可能である。蓋し、心理的所得の大いさは貨幣所得と價格に依存するばかりでなく、經濟主體の需要状態にも依存する。又、需要を一定とした場合にも、價格の變動が消

5) Haberler, G. a. a. O. S. 80. Vgl. Fisher, I. The nature of capital and income. New York. 1923. p. 165-179.

費の推移を惹起し、其の結果現はれ來つた財貨と消失し失つた財貨との與へる満足（享樂感情）の大きさを比較し得ないが故に、指數による心理的所得の測定は考へられない。此の状態において統計的比較からあれこれの所得が科學的に何パーセントだけ大きいと云ふ意味での精密な結果を期待する事は出來ない。あれこれの實質所得が「客觀的」に他のものより大であると云ふ事は我々の經驗の領域においてひとびとは通常此の「より大なる」所得を選択すると云ふ主張に對する不適當な表現に過ぎない。したがつて我々の爲し得る事は內的及び外的經驗に基いて典型的な態度種類を探究する事だけである。

此の主張に對してひとびとは常により大なる享樂を選び、したがつて、あれこれの現物所得のあたへる享樂の大きさを計算し得たならば科學は選擇行爲を豫見し得るであらうといふ反對論が成立し得る。然し科學が現物所得のいづれが「より大なる實質所得」であるかを經濟主體に教へやうとする事は一の限界超越であ

り、價值判斷に陷る事を意味する。いづれが選擇されるかを決定するのは専ら經濟主體自身である。

三

經濟主體の選擇行爲に就いて確立される第一の原則は「價格等しき場合にはひとより大なる貨幣所得は選擇する」事である。これを「より大なる貨幣所得は價格等しき場合にはより大なる實質所得をふくむ」と言ひ換へても大した誤りではないであらう。此の原則は一見單なる事實の確定の如く思はれるが、經濟者の態度に關して殆んど例外なく妥當する經驗的法則に過ぎない。禁慾的人生觀に基く選擇行爲の如き例外も有り得る。而も此の原則は價格並びに貨幣所得には現はれて來ない、其の他の生活狀態が一定なる事の前提なしには成立しない。此の一定なるべき其の他の生活狀態として特に擧げられるべきものは第一に需要狀態である。もしもひとが病氣又は老年になつてより多くの要求を持つに至るならば、より少ない要求を持つてゐる場合のより小なる所得よりも、その時のより大なる

所得は輕視されるであらう。此れは需要の増減の例であるが、需要の推移、趣味・欲望の變化も亦同じ事を惹起する。第二に自然又は人爲的設備が無償で役立てる自由材が問題になる。第三に必須支出が問題になる。もつとも後の二つの場合においては自由財がある時は價格零で、他の時は適當な積極的價格で計算する事により、必須支出を所得から引去つて單なる純所得を比較する事によつて計算に加へる事が可能である。第四、其の外に計算的に把握出來ない「其の他の條件」がある。其れは總括して風土的、社會的、文化的、政治的狀態と呼ばれる諸條件である。此れらの諸條件はいづれも「實質所得」の大小、選擇行爲に影響を及ぼし、もしも此れらの條件が變化するならば價格等しき場合にも小なる貨幣所得は大なる貨幣所得に對して選擇され得る。尙、此れらの諸條件の一定なる事は所得比較の一切の場合に必要である。

然し乍ら兩時點の價格等しき状態は現實には殆ど存在しない。價格等しからざる状態のためには原則第二

物價指數の意味に關する一考察

がたてられる。即ち、原則第二「其の他の條件にして一定ならば、比較國又は比較時點の現物所得を含み、尙其上に何物かであるところの國又は時點の貨幣所得が選擇される。」此の原則を認め得べき場合に二つある。一つは本來の形で $\Sigma q_2 = \Sigma q_1 + gd$ なる場合で、今一つは E_2 を以て Σq_1 を購入し得るにも係はらず、經濟主體が Σq_2 を購入する場合である。

一つの所得の他の所得に依る *flerdecken* は第一に直接的に現物形態において、第二に間接的、數的に貨幣形態において確定される。

(一) 直接的な現物形態における所得比較は一方の時點において、他方の時點と同一の財貨に加ふるに餘分の財貨が得られる場合の外、兩時點の財貨の品質が相違する場合には財貨は給付の束であるとの認識に基き、一用途にしか役立たぬ財貨を同じ用途以外に尙別の用途にも役立つ財貨より低く評價する事に依つて比較する事が可能である。現物形態に依る比較を以てしては此の所得がかの所得の謂はば二倍であるといふ意味にお

ける精密な結果は問題たり得ない。然し此の比較方法には數的比較の不可能なる場合にも比較出來ると云ふ長所が認められる。

四

(二)間接的、數的な貨幣形態における比較は(1)兩時點に總ての財貨が存在し、(2)兩時點に市場が存在し、各個の經濟者によつて任意の數量が購入され得る場合にのみ可能である。(1)の條件は新財貨の出現、財貨の品質の改善に依つて失なはれ、(2)の條件は兩時點の一方における自然經濟の殘存、市場の狹隘性によつて失なはれる。其れ故に精密なる結果は常に問題たり得ない。

貨幣計算に依る所得比較の手續きは次の如くである。まづ Σq_1 を第二時點の價格で計算し、 E_2 と比較する。 $E_2 > \Sigma p_2 q_1$ なるに係はらず、經濟主體が Σq_2 を消費するならば原則第二に基き Σq_2 は Σq_1 より、 E_2 は E_1 より優越する(選擇される)右の不等式の兩邊を $E_1 = \Sigma p_1 q_1$ で割れば $\frac{E_2}{E_1} > \frac{\Sigma p_2 q_1}{\Sigma p_1 q_1}$ 、兩時點の貨幣所得等し($E_2 = E_1$)とすれば、右邊、即ちラスパイルスの算式は下落する。此の

事から次の定理が引出される。定理(一)「もしもラスパイルス式が價格水準の下落を示すならば、等しい貨幣所得は第二時點において優越する。」

次にL式(ラスパイルス式)が $\frac{1}{2}$ に下落したとすれば、 E_2/E_1 の値が $\frac{1}{2}$ 以上である限り、前述の原則に基いて $\frac{E_2}{E_1} > \frac{\Sigma p_2 q_1}{\Sigma p_1 q_1}$ であると見なされる、定理(一)の(a)もしもL式が謂はば半分に下落したとするならば $\left(\frac{\Sigma p_2 q_1}{\Sigma p_1 q_1} \parallel 0.5\right) E_1$ の半分の大いさである E_2 は E_1 に優越する、けれどし第二時點もしくは第二國における半分の大いさの名目所得は第一時點におけると同様な現物所得を調達し得るからである。換言すれば價格水準は少くとも半分に下落した。何故「少くとも」と限定しなければならぬかは經濟主體が特別に(平均以上に)安くなつた商品をより多く使用する事に依り、半分よりも小なる價額を以て等しい満足を得る事があり得る事に依つて瞭らかである。

L式が騰貴した場合にはすべての價格が一齊に騰貴した場合を除き、價格水準の騰貴を結論し得ない。け

6) Haberler, G. a. a. O. S. 88-94.

だし、同時に E_1 によつて購入し得なかつた價值高き財貨結合が E_1 と等しき E_2 によつて購入されうる程安價になつた事も考へ得られるからである。然し乍ら、恐らくL式の騰貴は價格水準が特に其れ以上騰貴しない上限を示すであらう。則ち

定理(二)「L式が例へば一〇%だけ價格騰貴を示すならば、 E_1 の一〇%より、より大なる E_2 が優越する。けれど、斯くのごとき E_2 は第一時點と等しき現物所得を購入し得るからである。換言すれば價格水準は高くとも一〇%だけ騰貴した。」

同様なる考慮をパーシユの算式(P式)に就いて行ふ事が出来る。則ち、前とは逆に Σq_2 を第一時點の價格で計算し、 E_1 と比較し $E_1 < \Sigma p_1 q_2$ なるに係はらず、經濟主體が Σq_1 を買ふならば、 Σq_1 は Σq_2 よりも優越する。此の兩邊で $E_2 = \Sigma p_2 q_2$ を割れば $\frac{E_1}{E_2} > \frac{\Sigma p_1 q_2}{\Sigma p_2 q_2}$ 。此の場合 $\Sigma p_1 q_2 > \Sigma p_2 q_2$ 又は $\frac{\Sigma p_1 q_2}{\Sigma p_2 q_2} > 1$ なりとすれば $\Sigma q_1 > \Sigma q_2$ である。其れ故に、

定理(三)「もしもP式が價格騰貴を示すならば等しい

物價指數の意味に關する一考察

貨幣所得は第一時點又は第一國の價格に際して優越する。」

又、定理(一)の(a)と同様の考慮に基いて定理(三)の(a)「もしもP式が謂はば二倍の價格騰貴を示したならば、其の事は E_2 の半分である E_1 が E_2 に對して優越する事を意味する。けれど、第一時點又は第一國における半分の大いさの名目所得も尙、第二時點又は第二國におけると同じ現物所得を調達し得るから、換言すれば價格水準は第一時點から第二時點へ少くとも二倍に騰貴した。」

パーシユ式の價格下落からは——總ての價格が一齊に下落した場合を除き——價格水準の下落を結論し得ない。然し恐らく、

定理(四)「もしもP式が半分の價格水準下落を示すならば、其の事は E_1 の半分より、より小なる E_2 が E_1 に對して輕視される事を意味する。けれど、其の場合には E_1 は第一時點において Σq_2 を調達し得るだらうから、換言すれば、價格水準は高くとも半分に下落した。」

五

以上においてL式 $(\frac{\sum p_1 q_1}{\sum p_1 q_2})$ が價格水準變動の上限を、P式 $(\frac{\sum p_2 q_2}{\sum p_1 q_2})$ が下限を示す事が論證された。次には兩者の結合の問題である。

此の兩算式の關係は通常 $L < P$ である。何んとなれば、もしも價格が騰貴し、 $\frac{p_2}{p_1} > 1$ ならば數量は減少し消費者は安い商品をより多く消費し、高くなつた商品の消費は制限され、 $q_1 > q_2$ となるのが常であり、従つて $p_1 q_1 > p_1 q_2$ となる。價格下落せる場合には $p_1 q_2 > p_1 q_1$ になる、然るに今、兩算式を比率の平均の形に變形すれば $L = \frac{\sum (\frac{p_2}{p_1}) p_1 q_1}{\sum p_1 p_1}$ 、 $P = \frac{\sum (\frac{p_2}{p_1}) p_1 q_2}{\sum p_1 p_1}$ であるからして、 p_2/p_1 が1より大なる場合にはL式の重みがより大になり、逆の場合にはP式の重みがより大になる事は瞭らかである。而して

定理(五) LがPより大であるならば、我々の兩基本算式(筆者註——L・Pの兩式)はE₁と等しい價值を持つたE₂がそのうちにあらねばならぬところの限界をあたへる。換言すれば兩算式は其のうちに價格變動係數が

あらねばならぬところの Raum をかくする。此の Raum は經驗に従へば可成り狭いものであるからして我々が此の限界値の間の何らかの平均値を求むる大いさとして假定しても我々は餘り大きな誤りを冒かさないであらう。妥協算式は不當のものではない。然し乍ら特定の妥協方法に對する優越は認められない。ただし、我々は限界を知るのみであつて、求むる値の存在する點を知らないからである。」

斯くして、L式とP式及び其の結合の經濟的意味は瞭らかになつた。ハーバラーはこの兩式を兩加重基本算式と名付ける。諸多の算式は此の基本算式から其の意味を受取る。Dobischの算式 $(\frac{\sum p_2 q_2}{\sum p_1 q_1})$ は $1/p_1$ なる數量單位をとる事によつてP式に、 $1/p_2$ なる數量單位をとる事によつてL式に還元され、價格比率の單純算術平均算式は q_1 なる重みをとる事によつてL式に、價格比率の單純調平均算式は q_2 の重みをとる事によつてP式に還元される。又、兩基本算式の結果の平均(算式

7) Haberler, G. a. a. O. S. 20-23.

の交叉)の外に兩基本算式の重み q_1 及び q_2 の妥協によつて構成された算式、(妥協數量の方法)及び特別な重みを付けた價格比率の幾加平均 $\sum p_1 q_1 p_2 q_2 \sqrt{\frac{\pi(P_2)}{p_1}} \sqrt{p_1 q_1 p_2 q_2}$ はその値が兩基本算式の間際に落ちるが故に價格水準變動係數をあたへる算式であるとされる。⁸⁾

尙、上述の理由によつて $I \sqrt{P}$ が通例である事は認められるが、結果が逆になつた場合則ち $I \wedge P$ の場合には二つの種類にわけて説明される。第一、 $I \wedge \frac{E_2}{E_1} \wedge$ なる時は需要の變動を假定する事によつて説明される。第二、 $\frac{E_2}{E_1} \wedge I \wedge P$ 又は $I \wedge P \wedge \frac{E_2}{E_1}$ なる時は貨幣所得の大きなへだたりに依つて説明される。後者から、ハーバラーは價格水準は特定個人に對しても絶對的な高低を持たず、むしろ經濟主體の所得の大きさに依存すると云ふ結論を引出す。ポルトキエウイツチの批評の後、Neisser への反駁において此の結論は I 式と P 式の結合そのものに前提されねばならぬ條件であるとされた。⁹⁾

六

物價指數の意味に關する一考察

以上を總括してハーバラーは云ふ。

「二つの實質所得の比較を許す價格指數を計算する事が可能なりや否やの問題を我々は唯總括的にのみ以下のやうに答へ得る。則ち、斯くのごとき指數は初手から個人的指數としてのみ把握され、國民經濟的指數としては把握せられない。此の指數は嚴密には各個人に對して、もしくは少くとも同種の個人の一範圍に對して特別に計算されねばならない。此の制限を以てして、其れは尙、次の諸前提に結びついてゐる。一、兩比較時點又は兩比較國における其の他の條件の等しい事、二、現物所得のうち唯一時點でだけ表はれる總ての財貨に對する、兩時點における自由な消費選擇を伴へる自由な市場の存在、三、比較される貨幣所得の差異が餘り大きくない事、もしもひとが此れらの前提條件を與へられたるものとして假定するならば、兩加重基本算式は、其の中間に當該個人又は當該階級に對する價格變動係數が横たはる Raum の限界を示す。もしも兩限界値が餘り隔つてゐないならば、ひとは兩限

8) Haberler, G. a. a. O. S. 43-47.

9) Haberler, G. Der volkswirtschaftliche Geldwert und die Preisindexziffern. (Weltwirtschaftliches Archiv. 30 Bd.) S. 8**. Vgl. Neisser. H. Schlusswort. (ebendort) S. 16**.

界値間の何らかの中數値、例へば算術平均、もしくは幾何平均を求むる大いさ P_{12} と假定しても餘り大きな誤謬を冒さないであらう。第一時點の貨幣所得に此の因子を乗ずれば、第一時點の貨幣所得に等しい價值のある、

ひとがもしもそう云ひたいなら、同じ實質所得を包含する第二時點の貨幣所得 E_2' が生じる。則ち $E_1 \cdot P_{12} = E_2'$ である。 E_2' を此の仕方で見方新しい價格水準に換算して後、我々を其れを事實上の所得 E_2 と比較する事が出来る。そして第二時點の實質所得 (R_2) は第一時點の實質所得 (R_1) に對して E_2 對 E_1 のやうに關係すると云ふ事が出来る。則ち、

$$\frac{R_2}{R_1} = \frac{E_2}{E_1} = \frac{E_2'}{E_1} \cdot \frac{E_1}{E_2'} = \frac{\sum P_2 q_1 \cdot \sum P_1 q_2}{\sum P_1 q_1 \cdot \sum P_2 q_2} = (z, B, 1)_{1,1}$$

言葉で云ひ現はせば第二時點の實質所得は第一時點の實質所得より一〇%だけ大である。¹⁰⁾然し乍ら、此の事は一つの貨幣額 E_2 が他の貨幣額 E_1 より一〇%だけ大なる事を意味するのみであつて、 E_2 のあたへる満足の大きさ(心理的所得)が E_1 のあたへる其れよりも一〇%

だけ大なる事を意味するものではない。則ち、指數に依つて瞭らかにされるものは經濟者の選擇行爲、態度決定の型だけなのであつて、心理的所得の大いさの測定なのではない。

以上ハーパーが指數算式 $\frac{E_2}{E_1}$ にあたへた經濟的意味は一應瞭らかになつたと思はれる。彼の見解は指數の形式的性質に就いて彼とは若干意見を異にする論者によつて、又、彼とは別箇の貨幣價值論を持つ論者によつて、¹²⁾可成り一般的に承認せられてゐる。勿論彼が探るところの貨幣價值論其のものに問題がある以上、¹³⁾斯くの如き「一般的承認」から彼の所説の正當性を歸結する事は出来ない。然し乍ら、彼の所説の正否を吟味する事は差し當り、本稿の範圍外に屬する。

10) Haberler, G. a. a. O. S. 97.
 11) Hayek, F. A. „Haberler, Gattfried. Der Sinn der Indexzahlen“. (Jahrbücher für Nationalökonomie u. Statistik Bd. 129. S. 448. Flakämper, P. Theorie der Indexzahlen. Berlin u. Leipzig 1928. S. 182
 12) 森田優三、物價水準移動の限界に關する學說の發展。(商學17號、20號)參照。
 13) 蜷川虎三、物價指數の意味(統計學研究1)235頁以下參照。